

環境保護 国内で循環できる体制構築を。

1面から続く

中国がプラスチックや古紙など固形廃棄物の輸入を停止した。

中国はこれまで海外から受け入れた廃棄物をリサイクルし、資源にしてきたが、不適切な処理をする業者も多く、空気や水の汚染につながっていた。環境意識が高まる中で2018年から輸入が段階的に規制され、今年1月で固形廃棄物の輸入は適切に処理された鉄くずなど一部を除いてストップ。日本や欧米は中国に処理を依存してきたため、リサイクルのチャイナショック”が起きている。

日本への影響は。

廃棄された自動車や家電、建材などは、われわれリサイクル業者が鉄、アルミ、樹脂など種類ごとに選別し、再生原料として各素材メーカーに供給している。だが、手間やコストがかかるため、国内リサイクルの流れを外れ、未選別のまま中国に出荷する業者も見られた。また古紙は再生紙の原料だが、国内では使いきれないため中国に送っていた。この流れが止まったことにより国内で滞留が生じてきた。

バーゼル条約の改正で、汚れたペットボトルなどリサイクルしにくいプラゴミは原則輸出できなくなった。

【又】バーゼル条約 有害廃棄物が先進国から発展途上国に持ち込まれるのを防ぐ目的で、1989年にスイスのバーゼルで採択された国際条約。日本は93年に加盟した。今年1月発効の条約改正で廃プラスチックに関する規制が強化され、使用済みのペットボトルは破碎・洗浄しなければ輸出入できないなどのルールが設けられた。

変わる資源リサイクル

先進国から途上国に送られたプラゴミが適切に処理されず、環境破壊の原因になっていることが背景にある。プラゴミの削減と再利用の徹底は国際的な流れだ。半面、適切に処理されたものは規制の対象外で、樹脂製品の原料として需要が高い。海外の事業者が原料確保を狙って国内にリサイクル工場を設ける動きもあるほどだ。環境保護はもちろん、世界的な競争力の面から国内で循環できる体制を構築しなければならぬ。

リサイクル業界ではどんな動きが出ているのか。

各社が処理能力の増強を図っている。受け入れ容量を増やすだけでなく、人手不足も慢性化しているので省力化

も進めている。設備投資は大変だが、技術開発が加速し、業界全体のレベルアップになると前向きに捉えてそれぞれ取り組んでいる。当社は以前から国内循環を重視し、雑多な原料をカメラやセンサーでより分けたり、エックス線で識別したりして細分化できる設備を導入しているが、これからは国内での処理が求められる廃棄物の増加に対応できるように拡充していく。

SDGsでは「つくる責任、つかう責任」として持続可能な生産と消費の確立が求められている。資源を加工して製品を生み出す「動脈産業」に対し、

国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)の視点からもリサイクルへの関心が高まっている。

資源に戻すリサイクルは「静脈産業」と呼ばれるが、これからは動脈と静脈が一体にならないと健全な経済活動はできない。限られた資源をいかに精度良くリサイクルするか。再生原料の用途を広げる必要もあり、素材産業との連携も深めたい。

無許可業者による違法回収が不適切な処理につながっていることから、不用品を手軽に持ち込める場を設けて正しいルールを伝えようと15年に始めた。約10万人が会員登録し、一定の効果は上がってきたと思う。地元の良い製品やサービスを提供し、住みやすさを高めていくことは企業の使命。岡山のリサイクルの利便性を高めるとともに、環境意識の啓発に努めていく。



平林金属社長

平林 実さん

ひらばやし・みのる 専修大経営学部卒。大手リサイクル会社勤務を経て1987年に平林金属入社。2014年から現職。日本産業機械工業会循環ビジネス交流会副会長、日本鉄リサイクル工業会中四国支部幹事、小型家電リサイクル認定事業者協議会理事なども務める。59歳。



平林金属(岡山市北区下中野) 1960年設立。資本金9980万円。売上高133億円(2020年12月期見込み)。従業員390人。岡山、鳥取県に計9工場

を持ち、廃自動車や家電などを、鉄、非鉄金属、希少金属、プラスチックといった原料にリサイクルする。「えこ便」は両県で5カ所を展開。

あすを聞く